

解禁日ご協力をお願い

ニュースのワイヤー送信やウェブサイト掲載をはじめとするメディア使用の解禁日：

日本時間 2006年12月13(水) 午後 2:01

米国東部標準時間では2006年12月13日(水) 午前0:01、グリニッジ標準時同日午前5:01



THE WORLD BANK

Working for a World
Free of Poverty

世界銀行

ニュースリリース

News Release No. 2007/58/DEC

コンタクト：

ワシントン Merrell Tuck (202)473-9516

Mobile: (202) 415 1775

mtuckprimdahl@worldbank.org

Radio/TV: Nazanine Atabaki

(202) 458-1450

Natabaki@worldbank.org

東京

平井 智子(81-3) 3597-6650

thirai@worldbank.org

成長見通しは明るい、 グローバル化による社会・環境面での圧力への対応強化が必要

ワシントン、2006年12月13日 - 今後25年間グローバル化が、1980年から2005年の25年間においてよりも平均所得急拡大を推進する可能性があり、その中心的役割を途上国が担うことになる。ただし、慎重な管理を怠ると、所得格差が拡大し、環境面で深刻な圧力が生じかねない - 世界銀行はこう予測している。

「世界経済見通し 2007: グローバル化の次の波への対応」によると、途上国は今年、過去最高水準に迫る7%の成長率を達成するだろう。2007年と2008年には成長率はおそらく鈍化するであろうが、それでも6%超と、高所得国(推定 2.6%)の倍以上になるとみられる。

グローバル化が今後25年間に世界経済をどう方向付けるかについて、同報告書は「最も可能性の高いシナリオ」として、世界経済が2005年の35兆ドルから2030年には72兆ドルへと拡大する可能性があるとしている。「これは過去25年間の成長と比べればわずかな伸びに過ぎないが、途上国の堅調なパフォーマンスがこれまでにないほど大きな原動力となっている」と、同報告書の首席執筆者で貿易局経済顧問リチャード・ニューファーマーは述べた。「また、最終的な数字はまったくこの通りではないにしても、根本的な傾向はよほど深刻あるいは破壊的な衝撃でもない限りあまり変わらないだろう」

この期間に途上国で広範な成長が持続すれば、世界の貧困問題は大きな影響を受けることになるだろう。「1日1ドル未満で生活する人々の数は、現在の11億人から2030年には5億5000万人に半減される可能性がある。ただし、アフリカなど一部の地域は取り残される危険がある。さらに、国による所得格差という現在の懸念に加え、多くの国において国内の所得格差が拡大しかねない」と、世界銀行チーフエコノミスト兼上級副総裁のフランソワ・ブルギニョンは述べた。

財やサービスの世界貿易は、2030年に3倍以上の27兆ドルに達する可能性があり、世界経済に占める貿易の割合は、現在の4分の1から3分の1以上に増えるだろう。この増加分のうち約半分は、途上国からのものとなる可能性が高い。わずか20年前には富裕国の製品輸入のうち14%が途上国からのものであったのが、現在は40%となっており、2030年には65%以上となるとみられる。同時に、途上国の輸入需要が世界経済を牽引するようになってきている。

市場の統合が続くことで、世界の雇用はこれまでより競争圧力にもさらされることになるだろう。「貿易が拡大し、技術が急速に途上国に広がる中、世界中の未熟練労働者や技能レベルの低い事務系労働者が国境を越えて熾烈化する競争に直面することになるだろう」と、世界銀行開発予測グループのユリ・ダドゥーシュ局長は述べた。「政府は、既存の雇用を守ろうとするのではなく、失業者を支援するため新たな機会を提供する必要がある。教育と労働市場の柔軟性を改善することが、長期的な解決策の要になる」

グローバル化は多くの人々に恩恵をもたらす可能性が高い。2030年までに途上国に暮らす12億人(世界人口の15%に相当)が「世界中の中流階級」に属することになるだろう(現在は4億人)。こうした人々は、一人当たり4000ドルから1万7000ドルの購買力を持ち、海外旅行に出かけ、自動車など高度な耐久消費財を購入し、国際的水準の教育を受け、自国や世界経済における政策や制度の形成に重要な役割を占める。

グローバル化の次の波は「地球公共財」に対する圧力を高めることになり、それが長期的な進歩を脅かしかねないと同報告書は警告している。各国には、地球温暖化の軽減から鳥インフルエンザなど伝染病の蔓延阻止、世界の魚場の破壊防止にいたるまで、地球公共財に関する問題について協力し、より大きな役割を担うことが求められるだろう。

同報告書によると、地球温暖化は深刻な脅威である。生産高が増加しても、広範な政策変更がなされなければ、温室ガスの年間排出量が2030年までにおよそ50%増え、2050年にはおそらく倍になることを意味する。これを避けるためには、最終的に大気濃度を安定させる水準にまで排出を抑えるような、「環境にやさしい」成長を推進する政策が必要である。さらに、貧困国には、今後発生する環境変化に適応できるよう、カーボンファイナンス市場への参加支援など、開発援助が必要となる。

同報告書は、急速なグローバル化が各国の政策担当者や国際機関の担当者の両方に新たな負担を発生させることになると結論付けている。国レベルでは、政府が、教育やインフラに対する貧困層に配慮した投資ならびに失業者のための支援メカニズムを通じて貧困層を成長プロセスに取り込むようにすることが必要である。労働者に支援・投資を行うと同時に、変化に抵抗するのではなく推進することが求められているのだ。

国際的には、地球公共財への脅威に対応するための制度強化、ならびに開発援助の増額と充実を同報告書は求めている。貿易障壁の撤廃も、貧困国や貧困層に新たな機会を生み出し得るという意味で、極めて重要である。「多角的貿易交渉(ドーハ・ラウンド)を再開し、貧困層に恩恵をもたらす合意を導くことが急務だ」とダドゥーシュは述べた。

- ### -

ジャーナリストの方々は、解禁前に下記のオンライン・メディア・ブリーフィング・センター(OMBC)より報告書をご覧ください。<http://media.worldbank.org/secure>

OMBCへアクセスするパスワードをまだ取得されていない方は、下記ウェブサイトでお申込下さい。
<http://media.worldbank.org/>

一般の方は、解禁直後より報告書および関連資料を下記ウェブサイトをご覧ください。
<http://www.worldbank.org/gep2007>

世界経済の見通しについては下記ウェブサイトをご覧ください。
<http://www.worldbank.org/globaloutlook>